



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月14日

上場会社名 トルク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8077 URL https://www.torq.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 志柿 貴士 (TEL) 06-6535-3690
 定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 2023年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	20,477	6.4	419	164.7	709	79.6	532	105.5
2021年10月期	19,252	1.6	158	—	395	—	258	—

(注) 包括利益 2022年10月期 557百万円(269.1%) 2021年10月期 151百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	21.48	—	4.9	2.4	2.0
2021年10月期	10.46	—	2.4	1.5	0.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	31,120	11,036	35.5	444.95
2021年10月期	28,439	10,615	37.3	428.85

(参考) 自己資本 2022年10月期 11,033百万円 2021年10月期 10,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	△869	△1,695	2,059	1,461
2021年10月期	△28	△3,170	3,196	1,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	148	57.4	1.4
2022年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	148	27.9	1.3
2023年10月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		39.5	

3. 2023年10月期の連結業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,434	5.1	150	9.6	248	8.3	170	15.6	6.86
通期	21,242	3.7	343	△18.2	546	△23.0	377	△29.2	15.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	28,007,448株	2021年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	2022年10月期	3,210,932株	2021年10月期	3,253,212株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	24,783,076株	2021年10月期	24,754,236株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が段階的に緩和され、景気は緩やかに回復に向かいました。しかしながら、世界的な原材料価格の上昇や、急速な円安の進行などを理由として、企業経営を取り巻く環境は先行き不透明な状況です。

当社グループが主に関連いたします建設業界におきましては、民間大型案件に一部持ち直しの動きがみられたものの、継続的な回復には至らず、原材料価格の上昇や人手不足などによる工事遅延の影響を受け、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、鋳螺部門におきましては、急速な仕入れ価格の上昇に対応するため、販売価格の改正に取り組みました。また、4月には新物流センター「大正DC」を稼働しました。出荷能力の増強ができた一方で出荷量は減少し、減価償却費の増加が重荷となりました。加えて、物流センターの移転とアイテム拡大にともない滞留棚卸資産の収益性の低下の有無に係る判断及び簿価切り下げの方法を変更したことで、棚卸評価損引当額が減少しました。

コンクリート製品関連金物部門におきましては、設計提案営業を積極的に推進し、風力発電案件や半導体工場建設案件の受注に繋げました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は、20,477百万円（前期比6.4%増）となりました。損益面では営業利益は419百万円（前期費164.7%増）、経常利益は709百万円（前期比79.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は532百万円（前期費105.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,343百万円（9.9%）増加し、14,882百万円となりました。これは、商品が1,280百万円、その他流動資産が451百万円、電子記録債権が322百万円それぞれ増加し、現金及び預金が505百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,337百万円（9.0%）増加し、16,238百万円となりました。これは、建物及び構築物が2,042百万円、機械装置及び運搬具が1,852百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が3,168百万円減少したことによるものであります。主な要因として、大正DC稼働に伴い新規取得分の計上と建設仮勘定からの振替によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,681百万円（9.4%）増加し、31,120百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,975百万円（19.5%）増加し、12,089百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1,400百万円、短期借入金が600百万円それぞれ増加したことによるものであります。主な要因として、1年内返済予定の長期借入金の増加は期限到来に伴う長期借入金からの振替によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて285百万円（3.7%）増加し、7,995百万円となりました。これは、長期借入金が208百万円、繰延税金負債が75百万円それぞれ増加したことによるものであります。主な要因として、長期借入金の増加は大正DCの為の借入金によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,260百万円（12.7%）増加し、20,084百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて420百万円（4.0%）増加し、11,036百万円となりました。これは、利益剰余金が383百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ505百万円減少し、1,461百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、869百万円（前連結会計年度は28百万円の資金の使用）となりました。

支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額1,280百万円、その他流動資産の増加額384百万円、売上債権の増加額200百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益724百万円、減価償却費402百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,695百万円（前連結会計年度は3,170百万円の資金の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,103百万円、投資有価証券の取得による支出653百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,059百万円（前連結会計年度は3,196百万円の資金の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,852百万円、短期借入金増加額600百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出243百万円です。

(4) 今後の見通し

今後の経済は、国内においては新型コロナウイルス感染症の制限が段階的に緩和されるものの、世界的な原材料価格の上昇や、急速な円安の進行などの影響を受け、長期的に大きな成長が見込めず短期的にも不透明な状況です。

当社グループでは、このような状況において、市場の変動に関わらず成長し、利益を拡大し続けることを目的に、仕入れ価格に応じて機動的に販売価格を設定し、デジタル化によって生産性を向上させ、前期に稼働を開始した新物流センターを活用することによって在庫の拡大と物流を強化します。また、隣接する業界を中心に事業提携や資本提携を含めた提携を通して新市場へ参入し、成熟市場において事業を継続的に拡大する成長企業へと変化を遂げます。

当社グループの次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は21,242百万円、営業利益は343百万円、経常利益は546百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は377百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,967,621	1,461,974
受取手形及び売掛金	5,549,822	5,426,897
電子記録債権	1,620,603	1,943,077
有価証券	398,535	315,730
商品	3,963,875	5,244,171
その他	46,640	498,462
貸倒引当金	△7,845	△7,832
流動資産合計	13,539,254	14,882,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,513,506	4,617,316
減価償却累計額	△1,923,687	△1,984,793
建物及び構築物(純額)	589,818	2,632,523
機械装置及び運搬具	525,841	2,589,043
減価償却累計額	△284,217	△495,169
機械装置及び運搬具(純額)	241,624	2,093,873
土地	4,476,806	4,476,806
建設仮勘定	3,168,649	—
その他	401,104	366,923
減価償却累計額	△286,682	△255,499
その他(純額)	114,422	111,424
有形固定資産合計	8,591,320	9,314,627
無形固定資産		
ソフトウェア	89,642	114,268
電話加入権	14,485	14,485
その他	3,865	1,125
無形固定資産合計	107,992	129,878
投資その他の資産		
投資有価証券	5,671,255	6,408,854
破産更生債権等	206	1,118
繰延税金資産	55,329	53,363
退職給付に係る資産	167,673	134,418
その他	306,749	196,959
貸倒引当金	△206	△1,118
投資その他の資産合計	6,201,007	6,793,596
固定資産合計	14,900,320	16,238,102
資産合計	28,439,574	31,120,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,135,353	4,313,858
短期借入金	4,850,000	5,450,000
1年内返済予定の長期借入金	186,637	1,586,764
未払金	548,314	405,742
未払費用	60,330	59,914
未払法人税等	103,404	97,158
賞与引当金	141,553	144,767
その他	88,089	30,836
流動負債合計	10,113,682	12,089,041
固定負債		
長期借入金	6,511,362	6,719,854
繰延税金負債	1,002,785	1,078,564
退職給付に係る負債	191,324	192,293
長期預り保証金	4,500	4,500
固定負債合計	7,709,973	7,995,212
負債合計	17,823,655	20,084,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,724,259
利益剰余金	4,612,530	4,996,114
自己株式	△956,101	△943,674
株主資本合計	8,096,910	8,489,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,444,915	2,504,280
繰延ヘッジ損益	—	24,693
退職給付に係る調整累計額	74,093	15,323
その他の包括利益累計額合計	2,519,008	2,544,297
新株予約権	—	2,997
純資産合計	10,615,919	11,036,329
負債純資産合計	28,439,574	31,120,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	19,252,955	20,477,806
売上原価	15,230,348	15,908,444
売上総利益	4,022,606	4,569,362
販売費及び一般管理費	3,864,290	4,150,289
営業利益	158,316	419,073
営業外収益		
受取利息	47	46
受取配当金	188,604	178,772
受取賃貸料	14,178	12,531
仕入割引	75,034	83,640
有価証券運用益	38,861	63,756
その他	17,392	14,452
営業外収益合計	334,118	353,201
営業外費用		
支払利息	44,924	56,951
売上割引	38,151	—
その他	14,271	5,858
営業外費用合計	97,347	62,810
経常利益	395,087	709,464
特別利益		
投資有価証券売却益	45	1,550
関係会社株式売却益	—	13,853
特別利益合計	45	15,404
税金等調整前当期純利益	395,133	724,868
法人税、住民税及び事業税	124,898	150,071
法人税等調整額	11,286	42,560
法人税等合計	136,185	192,632
当期純利益	258,947	532,236
親会社株主に帰属する当期純利益	258,947	532,236

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	258,947	532,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141,643	59,365
繰延ヘッジ損益	—	24,693
退職給付に係る調整額	33,756	△58,770
その他の包括利益合計	△107,886	25,288
包括利益	151,061	557,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,061	557,524

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	4,500,948	△956,101	7,985,329
当期変動額					
剰余金の配当			△148,525		△148,525
親会社株主に帰属する当期純利益			258,947		258,947
連結範囲の変動			1,158		1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	111,581	—	111,581
当期末残高	2,712,335	1,728,146	4,612,530	△956,101	8,096,910

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,581,848	40,337	2,622,186	10,607,515
当期変動額				
剰余金の配当				△148,525
親会社株主に帰属する当期純利益				258,947
連結範囲の変動				1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,933	33,756	△103,177	△103,177
当期変動額合計	△136,933	33,756	△103,177	8,404
当期末残高	2,444,915	74,093	2,519,008	10,615,919

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	4,612,530	△956,101	8,096,910
当期変動額					
剰余金の配当			△148,652		△148,652
親会社株主に帰属する当期純利益			532,236		532,236
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△3,887		12,431	8,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,887	383,584	12,427	392,124
当期末残高	2,712,335	1,724,259	4,996,114	△943,674	8,489,035

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,444,915	—	74,093	2,519,008	—	10,615,919
当期変動額						
剰余金の配当						△148,652
親会社株主に帰属する当期純利益						532,236
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						8,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,365	24,693	△58,770	25,288	2,997	28,285
当期変動額合計	59,365	24,693	△58,770	25,288	2,997	420,410
当期末残高	2,504,280	24,693	15,323	2,544,297	2,997	11,036,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	395,133	724,868
減価償却費	142,107	402,830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,208	△11,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,782	898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,431	3,213
受取利息及び受取配当金	△188,651	△178,819
支払利息	44,924	56,951
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△1,550
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△13,853
有価証券運用損益 (△は益)	△38,861	△63,756
売上債権の増減額 (△は増加)	△803,772	△200,064
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△219,703	△1,280,295
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	751	△384,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	489,551	178,505
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44,560	△51,911
その他	△20,141	△23,131
小計	△141,707	△841,926
利息及び配当金の受取額	188,660	178,828
利息の支払額	△44,760	△56,943
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,845	△149,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,653	△869,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	355	0
有形固定資産の取得による支出	△2,593,551	△1,103,915
無形固定資産の取得による支出	△25,522	△58,348
投資有価証券の売却による収入	271	6,992
投資有価証券の取得による支出	△644,618	△653,568
その他	92,932	113,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,170,133	△1,695,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,050,000	600,000
長期借入れによる収入	5,598,000	1,852,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△243,382
自己株式の取得による支出	—	△4
配当金の支払額	△148,734	△148,244
その他	△2,464	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,196,801	2,059,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,985	△505,647
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,132	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,956,474	1,967,621
現金及び現金同等物の期末残高	1,967,621	1,461,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した固定資産の金額

	当連結会計年度
有形固定資産	9,314,627千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは原則として支店・営業所ごとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行い、支店・営業所損益の悪化、主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候を把握し減損の兆候がある支店・営業所に関して、減損損失の認識の判定を行っております。当連結会計年度末において、減損の兆候があると認識した一部の資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、帳簿価額と比較しましたが、その総額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しておりません。

固定資産の減損の判定に用いた見積りに関する仮定におきましては、資産グループごとの将来の損益予測を基礎としており、損益予測には成長率を加味した売上見込額、過去実績を勘案した売上総利益率及び販売費及び一般管理費を前提に作成しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受け、実際に発生する将来キャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、当社グループは、従来の実現主義による収益認識から約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等を適用したことにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、当連結会計年度の期首より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び営業利益はそれぞれ31,583千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、営業循環過程から外れた滞留棚卸資産について、一定の回転期間を超える場合、定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって、連結貸借対照表価額としております。

新物流センターの稼働開始に伴い、出荷能力の向上とあわせて商品の収容能力も向上したことを受け、商品のラインナップを豊富に取り揃えるという事業戦略をこれまで以上に積極的に推し進めております。

この状況を踏まえ、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度において、営業循環過程から外れた滞留棚卸資産について、収益性の低下の有無に係る判断及び簿価切下げを個別品目ごとに行う方法から、複数の棚卸資産を一括りとした単位で行う方法へと変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が124,213千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は、鋌螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	
1株当たり純資産額	428.85円	1株当たり純資産額	444.95円
1株当たり当期純利益	10.46円	1株当たり当期純利益	21.48円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	258,947	532,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	258,947	532,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,754	24,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2022年1月25日開催の取締役会決議による2021年度新株予約権新株予約権の数1,600個(普通株式160,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。